

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 東急ロジスティック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9079 (旧商号 相鉄運輸株式会社)

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理部長

東京都

氏名 長谷 英之 TEL (03) 5762 - 2211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	19,073	19.3	996	1.2	1,130	3.2
13年 3月期	15,986	0.9	984	14.8	1,095	12.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	%	%	%
14年 3月期	539	115.5	26.82	-	4.1	5.9	5.9
13年 3月期	250	195.4	12.44	-	1.9	6.0	6.9

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 20,108,233 株 13年 3月期 20,118,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	19,982	13,158	65.8	654.44
13年 3月期	18,532	12,991	70.1	646.03

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 20,105,946 株 13年 3月期 20,110,519 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,035	564	283	2,823
13年 3月期	1,165	754	234	2,635

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,140	580	190
通期	36,600	1,540	910

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円41銭

(注) 1株当たり予想当期純利益 (通期) は株式交換及び合併による株式数の増加分 (7,960,000株) を加算して算出してあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関係会社1社で構成され、貨物自動車運送事業を主たる業務とし、貨物運送取扱事業、倉庫業、物品の斡旋及び販売、不動産賃貸管理業、産業廃棄物の収集・運搬業、自動車整備事業等を営んでおります。また、その他の関係会社との間には、不動産の賃借をいたしております。

当社グループの事業内容、位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントは行っておりませんので、事業部門別によって記載しております。

(1) 貨物自動車運送事業

営業エリアを発・着地のいずれかとして貨物自動車を運行し、貨物を輸送する事業で一般に地場輸送あるいは貸切り輸送とよばれるものです。営業エリアは、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県及び新潟県の1都9県とし、ビール、百貨店、量販店、スーパー、コンビニエンスストア、専門店等の商品輸送並びに物流センターの一括管理・運営等を主力に物流業務を行っております。

また、貨物自動車運送事業と連携し、荷主の需要に応じて、有償で他の運送事業者の運送を利用して貨物を輸送する貨物運送取扱事業や、OA機器配送の一環として、機器の回収及び処理施設までの輸送を行う産業廃棄物の収集・運搬業なども行っております。

(2) その他事業

倉庫業

首都圏の要衝に保有する流通倉庫で、運送事業との連携による保管・入出庫業務を行っております。

物品の斡旋及び販売

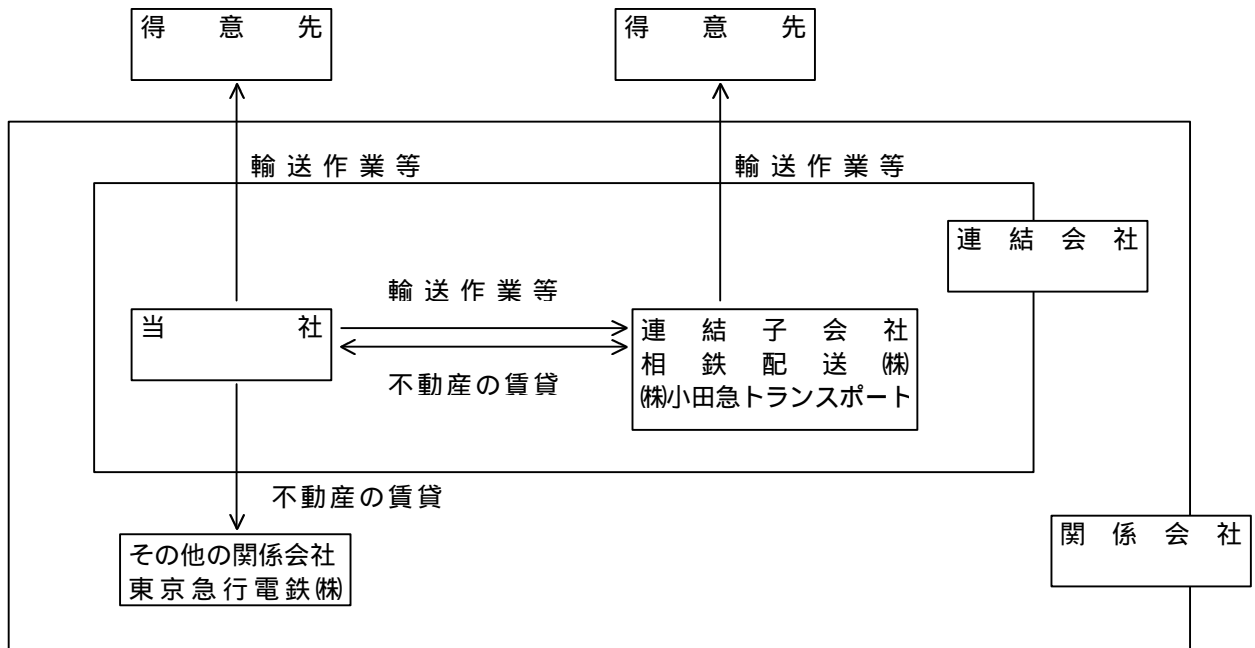
繊維製品類、日用品雑貨及び事務用消耗品等を主とした生産工場向け資材の納入業務等を行っております。

不動産賃貸管理業

首都圏各地で当社所有の施設を賃貸しております。

自動車整備事業

指定工場(民間車検場)として、自社車両及び一般車両の整備を行っております。



(注)平成14年4月1日当社と東京通運株式会社との株式交換並びに東急運輸株式会社との合併に伴う新株式割当により、当社は、東京急行電鉄株式会社の連結子会社となり、東京通運株式会社は当社の完全子会社となりました。また、同日商号を相鉄運輸株式会社から東急ロジステック株式会社に変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ゴーイング・コンサーンこそ企業の社会的責任の第一の柱であると認識したうえで、企業物流に求められる合理性あるいは時間・コスト等に対する効率性、経済性を、業種・業態に合わせてきめこまかなサービスで対応する企業姿勢を経営の規範とするほか、運輸事業への取り組みも、安全性の追求を第一に、1978年「安全憲章」を制定し、事故防止に対する意識高揚をはかるなど、安全な輸送体制のもとで確実に業務を遂行することが、企業としての社会的使命であり、また顧客サービスの向上と相互信頼を築きあげる企業行動として長年にわたり実施してまいりました。これからも、東急グループが掲げる「美しい生活環境」の理念に基づく調和ある社会の創造のため、物流技術を高め良質のサービスを提供できるよう取り組んでまいりたいと思います。

(2) 利益配分に関する方針

株主への利益還元につきましては、経営の重要課題と認識し、堅実経営による財務体質の充実に努めて経営基盤の強化を図りながら、長期にわたり安定した配当を続けてまいりました。今後につきましても、安定した収益確保をもとに内部留保の充実を行い、配当性向30%以上を維持する方針で業績の向上に努めてまいりたいと存じます。

また、内部留保資金の用途につきましては、車両の購入、事業所・不動産賃貸施設等の改築、新設及び社内情報ネットワークの拡充などとともに、今後発生する広範な社会的ニーズに備えたいと思います。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと認識しております。

株式投資単位引下げにかかる施策につきましては、期末時点で引下げ基準を下回っており、現段階では検討いたしておりません。

(4) 中長期的な経営戦略

平成14年4月1日をもって、東京通運株式会社を完全子会社化並びに東急運輸株式会社を吸収合併したこと

に伴い、規模拡大による効果を生かし、経営資源を効率的に活用するなど事業活動を一層機動的に展開して新規業務の開拓や物流サービスの向上に注力しております。このため中長期的な経営戦略として、以下の重点目標に取り組んでおります。

東急ロジステックグループの経営基盤の確立。

東急沿線エリアにおけるニューサービス事業の構築。

既存得意先の物流業務により積極的に関与し、収益の確保を図る。

人材の育成。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、外需に明るい兆しが見られるものの、企業業績の回復の遅れや雇用・所得環境の悪化などの課題を抱え、これまでの取り組みに対する手詰まり状態から、景気は、なお混迷した状況で推移すると思われます。

運輸業界におきましても、激変する事業環境のもと荷主の物流業務再編が行われる一方、業務縮小、運賃・料金の値下げなども相次ぎ、また、環境対策費用も増加しており、経営を取り巻く環境は一層厳しい状況を迎えるものと予想されます。

当社といたしましては、荷主の事業環境に機動的に対応するためのサービス体制を確立するほか、コア事業に注力して事業基盤の強化を図り、安定した組織運営のもとで荷主ニーズに応えていくとともに、環境対策として、ISO14001認証取得も引き続き実施してまいりたいと思います。また、本年4月1日付で東京通運株式会社を株式交換により完全子会社、同時に東急運輸株式会社と合併し、商号を東急ロジスティック株式会社に変更するなど、当社グループの事業規模の拡大に伴い、総合力をより生かした物流サービスを形成し、事業内容の充実と新たな事業展開を図ってまいりたいと存じます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、長引く景気低迷で企業業績に回復の目処が立たず、さらに雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費の低迷が続くなど、景気は、依然としてこう着状態のまま推移いたしました。

運送業界におきましても、内需の落ち込みで、生産関連貨物や建設関連貨物が不振にあり、消費関連貨物も個人消費の冷え込みが影響し、荷動きは終始低調に推移いたしました。

このような状況にありまして、当社は、平成13年4月に「東急グループ経営方針」に基づく経営ビジョンを策定し、人事制度や組織編成を刷新するほか、経営基盤の強化施策として株式会社小田急トランスポートの子会社化を図り、都内を中心に物流業務の相互補完による効率化を目指す一方、従来より事業推進の柱としてきた物流センター業務の新規受託や本年2月の賃貸ビル竣工など、競争力強化のための経営資源の集中や活用を行い業容拡大に努めました。

設備につきましては、冷凍車、CNG車等新規購入のほか、東雲営業所倉庫、不動産賃貸ビルの新築のほか、保養所の全面改修工事を実施いたしました。

また、環境対策として、君津支店のISO14001認証取得、CNG車の購入、デジタルタコメータの装着などを実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は19,073,330千円(前連結会計年度比19.3%増)、経常利益は

1,130,185千円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。当期純利益につきましては、前期の会計基準変更時差異及び投資有価証券評価損の特別損失が軽減したことで、539,356千円(前連結会計年度比115.5%増)となりました。

次に各業についてご報告いたします。

(a)貨物自動車運送事業

ビール等輸送業務は、夏場の猛暑に期待されましたものの、後半の息切れで伸び悩み低迷いたしました。発泡酒が順調に推移したことにより、ほぼ前期並みとなりました。

百貨店業務につきましては、百貨店配送業務が縮小傾向にあるなか、都内・都下の宅配業務やカタログ配送などを積極的に取り込んだほか、構内業務の拡充を図るなど業務改善に取り組んだことにより、わずかながら前期を上回りました。また、納品代行業務も顧客獲得の成果もあり伸張いたしました。

量販店、コンビニエンス、専門店等の業務につきましては、デフレ影響や個人消費の低迷が、運賃や作業単価の値下げにも及びましたが、新規事業の開拓を積極的に図り、新たに商社関連の物流センター業務を取り込んだことで、前期に続き増収となりました。

その他の輸送につきましては、航空貨物の集配業務や連結子会社の引越関連業務が順調でありましたが、鉄鋼、OA機器などによる運賃・料金の値下げや取り扱い量の減少が影響し、全般に低調な状況でありました。

以上によりまして、貨物自動車運送事業収入は17,677,285千円(前連結会計年度比21.0%増)となりました。

(b)その他事業

倉庫部門は、鉄鋼など不振が続くなか、百貨店や新規の物流センター業務における保管業務が伸びたことで、前期並みまで改善されました。商品売上部門は、顧客先の需要減によって、売り上げは減少いたしました。また、不動産賃貸部門は、法人関係の賃料収入が安定的に推移したほか、本年2月に竣工しました賃貸ビルが増収に若干寄与しました。その結果、その他事業収入は1,396,044千円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。

財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期末に比べ129百万円(11.1%)減少し、1,035百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社小田急トランスポートの株式70%を取得し、当期から連結子会社としたことによる連結範囲の変更に伴う支出を計上したことにより対前年189百万円(25.1%)減少し、マイナス564百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による減少によりマイナス283百万円となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末に比べ187百万円増加し、2,823百万円となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1.現金及び預金		2,635,855		2,796,250		
2.受取手形及び営業未収金	1	1,842,155		2,361,418		
3.有価証券		27,285		27,345		
4.たな卸資産		17,863		26,024		
5.短期貸付金		1,000,000		700,000		
6.繰延税金資産		108,311		138,147		
7.その他		171,046		388,657		
8.貸倒引当金		-5,557		-6,094		
流動資産合計		5,796,960	31.28	6,431,749	32.19	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	7,945,781		8,531,758		
減価償却累計額	3	3,705,292	4,240,488	4,108,881	4,422,876	
(2)車両運搬具		5,057,298		5,572,011		
減価償却累計額		4,150,915	906,383	4,576,754	995,256	
(3)土地	2		2,778,959		4,223,569	
(4)建設仮勘定			203,425		4,136	
(5)その他	3	658,028		814,341		
減価償却累計額		379,464	278,563	523,721	290,619	
有形固定資産合計			8,407,820		9,936,459	49.72
2.無形固定資産						
(1)その他の無形固定資産			18,096		19,684	
無形固定資産合計			18,096		19,684	0.10

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,598,147		2,034,135	
(2) 繰延税金資産		818,167		617,969	
(3) その他		893,669		947,941	
貸倒引当金		-		-5,593	
投資その他の資産合計		4,309,984	23.25	3,594,453	17.99
固定資産合計		12,735,902	68.72	13,550,597	67.81
資産合計		18,532,862	100.00	19,982,346	100.00
負債の部					
流動負債					
1. 営業未払金		424,970		524,541	
2. 短期借入金	2	30,000		460,000	
3. 未払費用		521,559		654,801	
4. 未払法人税等		222,772		243,454	
5. 代引配送預り金		180,003		141,913	
6. 賞与引当金		349,300		378,064	
7. 繰延税金負債		-		61,310	
8. その他		515,717		454,081	
流動負債合計		2,244,323	12.11	2,918,165	14.60
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,208,218		2,214,519	
2. 役員退職慰労引当金		161,059		153,962	
3. 預り保証金		862,395		828,981	
4. 長期借入金	2	-		171,527	
5. 連結調整勘定		-		186,616	
4. その他		24,717		20,403	
固定負債合計		3,256,390	17.57	3,576,010	17.90
負債合計		5,500,713	29.68	6,494,176	32.50
少数株主持分					
少数株主持分		40,250	0.22	330,002	1.65

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金		2,448,000	13.21	2,448,000	12.25
資本準備金		2,824,038	15.24	2,824,038	14.13
連結剰余金		7,718,263	41.64	8,025,422	40.17
その他有価証券評価差額金		5,077	0.03	-133,709	-0.67
		12,995,380	70.12	13,163,751	65.88
自己株式		-3,481	-0.02	-5,583	-0.03
資本合計		12,991,898	70.10	13,158,167	65.85
負債、少数株主持分及び資本合計		18,532,862	100.00	19,982,346	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業収益							
1. 貨物運送収入		14,605,799			17,677,285		
2. その他事業収入		1,380,512	15,986,312	100.00	1,396,044	19,073,330	100.00
営業原価							
1. 運送費		13,561,147			16,375,753		
2. その他事業費		875,183	14,436,331	90.30	874,406	17,250,160	90.44
営業総利益			1,549,981	9.70		1,823,169	9.56
販売費及び一般管理費	1						
1. 人件費		371,830			530,796		
2. 租税公課		9,208			23,156		
3. 減価償却費		17,594			19,024		
4. その他		166,349	564,982	3.54	253,798	826,776	4.33
営業利益			984,999	6.16		996,393	5.22
営業外収益							
1. 受取利息		19,711			6,409		
2. 受取配当金		27,658			25,469		
3. 受取保険金及び保険配当金		62,172			46,709		
4. 連結調整勘定償却金		-			46,654		
5. その他収益		18,819	128,361	0.80	39,515	164,757	0.86
営業外費用							
1. 支払利息		12,329			20,218		
2. その他費用		5,631	17,960	0.11	10,747	30,965	0.16
経常利益			1,095,399	6.85		1,130,185	5.93
特別利益							
1. 車両売却益		4,419			2,285		
2. 固定資産運用益		89,111			-		
3. 投資有価証券売却益		-			2,398		
4. 貸倒引当金戻入額		1,020	94,550		1,365	6,049	0.03

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 車両売却損		3,239			4,850		
2. 固定資産売却損	3	-			34,077		
3. 固定資産除却損	2	27,829			21,126		
4. 固定資産評価損		7,614			600		
5. 投資有価証券売却損		-			53,508		
6. 投資有価証券評価損		124,328			57,210		
7. 更正債権評価損		8,290			-		
8. 退職給付費用		541,394			-		
9. その他特別損失	4	-	712,696	4.45	38,443	209,817	1.10
税金等調整前当期純利益			477,253	2.99		926,417	4.86
法人税、住民税及び事業税		487,465			489,288		
法人税等調整額		-262,383	225,081	1.41	-99,894	389,393	2.04
少数株主利益			1,936	0.01		-2,333	-0.01
当期純利益			250,236	1.57		539,356	2.83

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高			7,699,745		7,718,263
連結剰余金減少高					
1. 配当金		201,122		201,095	
2. 役員賞与金		30,595		31,102	
(取締役賞与金)		(27,486)		(27,993)	
(監査役賞与金)		(3,108)	231,717	(3,108)	232,198
当期純利益			250,236		539,356
連結剰余金期末残高			7,718,263		8,025,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		477,253	926,417
2. 減価償却費		736,097	846,627
3. 有形固定資産売却益		- 4,419	- 2,285
4. 有形固定資産売却損		3,239	38,928
5. 有形固定資産運用益		- 89,111	-
6. 有形固定資産除却損		27,829	21,126
7. 有価証券及び投資有価証券売却益		- 40	- 2,398
8. 有価証券及び投資有価証券売却損		308	53,508
9. 投資有価証券評価損		124,328	57,210
10. 固定資産評価損		7,614	600
11. 連結調整勘定償却金		-	- 46,654
12. 更正債権評価損		8,290	-
13. 退職給付引当金の増減額		568,443	6,300
14. 役員退職慰労引当金の増減額		-	- 7,097
15. 賞与引当金の増減額		- 50,950	- 9,064
16. 貸倒引当金の増減額		1,027	4,193
17. 受取利息及び受取配当金		- 35,625	- 31,878
18. 売上債権の増減額		- 217,526	- 241,979
19. たな卸資産の増減額		- 3,920	- 3,304
20. 仕入債務の増減額		271,673	86,387
21. 役員賞与の支払額		- 30,594	- 31,102
22. 預り保証金の増減額		- 39,641	- 33,413
23. 未払消費税等の増減額		- 69,237	28,703
24. 未収入金の増減額		-	- 193,626
25. その他の流動資産の増減額		7,769	36,438
26. その他の流動負債の増減額		- 6,724	- 16,679
小計		1,686,083	1,486,958
支払利息		12,329	20,218
法人税等の支払額		- 533,065	- 471,380
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,165,347	1,035,796

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		-	- 35
2. 有形固定資産の取得による支出		- 627,844	- 974,784
3. 有形固定資産の売却による収入		20,013	242,821
4. 投資有価証券の取得による支出		- 371,806	-
5. 投資有価証券の売却による収入		439,989	220,214
6. 無形固定資産の取得による支出		-	- 2,818
7. 貸付金の増加による支出		- 3,700,000	- 6,300,000
8. 貸付金の回収による収入		3,300,000	6,600,000
9. その他の投資の回収による収入		240,730	19,773
10. その他の投資の取得による支出		- 85,192	- 49,251
11. 長期貸付金の回収による収入		-	10,143
12. 連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		-	- 362,229
13. 利息及び配当金の受取額		30,030	31,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 754,080	- 564,286
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		1,800,000	2,370,000
2. 短期借入金の返済による支出		- 1,820,000	- 2,390,000
3. 長期借入金の返済による支出		-	- 39,804
4. 自己株式の取得による支出		- 308	- 2,102
5. 利息の支払金額		- 12,329	- 20,218
6. 配当金の支払額		- 201,122	- 201,095
7. 少数株主への配当金の支払額		- 550	- 550
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 234,309	- 283,769
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		176,958	187,740
現金及び現金同等物の期首残高		2,458,897	2,635,855
現金及び現金同等物の期末残高		2,635,855	2,823,596

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 相鉄配送株式会社 1社 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の事業年度等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 車両及び運搬具 3～6年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 相鉄配送株式会社、株式会社小田急トランスポート2社 上記のうち、株式会社小田急トランスポートについては、2001年4月2日に株式の70%を取得し、子会社化したことにより、当連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の事業年度等に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 左記に同じであります。 時価のないもの 左記に同じであります。 たな卸資産 左記に同じであります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左記に同じであります。 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債券等特定の債券については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社においては、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した、利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>賞与引当金 左記に同じであります。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社においては、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じであります。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 左記に同じであります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 左記に同じであります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左記に同じであります。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じであります。</p>

追加情報

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は、営業原価が10,644千円減少し、特別損失で541,394千円増加しております。その結果、経常利益は10,644千円増加し、税金等調整前当期純利益は、530,750千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、貸倒引当金の計上基準(一般債権については、法定繰入率から貸倒実績率)について変更しております。なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 8,665千円</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,634千円</p>						
<p>_____</p>	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,793千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内に返済予定の長期借入金39,804千円、長期借入金131,723千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	19,353千円	土地	458,439千円	計	477,793千円
建物及び構築物	19,353千円						
土地	458,439千円						
計	477,793千円						
<p>_____</p>	<p>3. 補助金収入を直接減額している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,989千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52,499千円	その他	1,490千円	計	53,989千円
建物及び構築物	52,499千円						
その他	1,490千円						
計	53,989千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給与 110,916千円	給与(注) 530,796千円
退職給付及び役員慰労引当金 23,785千円	退職給付及び役員慰労引当金 21,496千円
繰入額	繰入額
宣伝広告費 19,497千円	宣伝広告費 25,822千円
2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物等 26,183千円	建物等 19,049千円
その他 1,645千円	その他 2,077千円
_____	3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
	土地 34,077千円
_____	4. その他特別損失の内訳は次の通りであります。
	建物等解体費用 24,630千円
	貸倒損失 11,381千円
	その他 2,431千円

(注) 組織再編により、新たに営業統括部署を置いたことにより、昨年まで営業原価として処理していた人件費の一部をふりかえたことによるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,635,855千円	現金及び預金勘定 2,796,250千円
現金及び現金同等物 2,635,855千円	有価証券 27,345千円
	計 2,823,596千円
	現金及び現金同等物 2,823,596千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに株式会社小田急トランスポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社小田急トランスポートの取得価額と株式会社小田急トランスポート取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。
	流動資産 417,925千円
	固定資産 1,418,962千円
	流動負債 652,412千円
	固定負債 211,331千円
	連結調整勘定 233,271千円
	少数株主持分 291,973千円
	その他有価証券評価差額金 100千円
	株式会社小田急トランスポート株式の取得価額 448,000千円
	株式会社小田急トランスポート現金及び現金同等物 85,771千円
	差引:株式会社小田急トランスポート取得のための支出 362,229千円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
車両運搬具	31,095	12,910	18,185	車両運搬具	379,229	188,136	191,093
その他	36,192	18,115	18,076	その他	31,470	20,049	11,421
無形固定資産				無形固定資産			
その他	125,138	50,611	74,527	その他	166,448	82,318	84,130
合計	192,426	81,636	110,789	合計	577,148	290,503	286,644
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,549千円	1年内			106,595千円
1年超			72,240千円	1年超			180,048千円
合計			110,789千円	合計			286,644千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			38,621千円	支払リース料			112,754千円
減価償却費相当額			38,621千円	減価償却費相当額			112,754千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	867,212	1,254,085	386,873	451,017	684,531	233,514
債券						
社債	10,000	12,310	2,310	10,000	11,730	1,730
その他	29,995	31,641	1,645	-	-	-
小計	907,208	1,298,036	390,828	461,017	696,261	235,244
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	1,570,382	1,075,039	- 495,343	1,685,405	1,214,825	- 470,580
債券						
社債	40,000	39,390	- 610	40,000	35,630	- 4,370
その他	201,879	182,886	- 18,993	80,062	78,621	- 1,441
小計	1,812,262	1,297,315	- 514,946	1,805,468	1,329,076	- 476,392
合計	2,719,470	2,595,351	- 124,118	2,266,485	2,025,337	- 241,147

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
439,989	0	0	253,002	2,398	53,508

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資信託	27,285	27,345
債券(その他)	100	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,696	8,797

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
社債	-	40,000	10,000	-	-	47,360	-	-
その他	-	80,991	19,580	-	-	58,773	19,848	-
合計	-	120,991	29,580	-	-	106,133	19,848	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
(1)退職給付債務	- 2,208,218千円	- 2,706,698千円
(2)年金資産	-	492,179千円
(3)連結貸借対照表計算上純額	- 2,208,218千円	- 2,214,519千円
(4)退職給付引当金	- 2,208,218千円	- 2,214,519千円

（注）子会社は、退職給付金債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
(1)勤務費用	117,245千円	108,051千円
(2)利息費用	69,233千円	67,703千円
(3)会計処理基準変更時差異の費用処理額	541,394千円	0千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	0千円	- 5,724千円
(5)退職給付費用	727,872千円	170,030千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「（1）勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準	左記に同じであります。
(2) 期待運用収益率(%)	3.5%	3.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生しの翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左記に同じであります。
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	全額当連結会計年度で一括費用処理しております。	_____

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
73,114	104,943
未払事業税否認額	未払事業税否認額
19,169	25,474
共济会剰余金	共济会剰余金
15,829	15,867
一括償却資産否認額	一括償却資産否認額
199	429
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
108,311	146,713
繰延税金負債	繰延税金負債
買換特例圧縮	買換特例圧縮
	-69,874
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
108,311	76,837
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
717,110	741,113
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
67,095	64,741
減価償却超過額	減価償却超過額
31,338	43,417
一括償却資産否認額	一括償却資産否認額
370	708
破産更正等貸倒引当金	貸倒引当金限度超過額
1,275	2,347
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
3,202	3,307
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
3,530	24,057
繰延税金資産合計	その他有価証券差額金
823,920	101,408
繰延税金負債	繰越欠損額
その他有価証券差額金	25,336
-5,752	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	1,006,434
818,167	繰延税金負債
繰延税金資産の純額(流動+固定)	その他有価証券差額金
926,479	-299
	連結時固定資産評価替
	-388,165
	繰延税金負債合計
	-388,464
	繰延税金資産の純額
	617,969
	繰延税金資産の純額(流動+固定)
	694,807
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
42.05	42.05
(調整)	(調整)
交際費等永久に益金に算入されない項目	交際費等永久に益金に算入されない項目
2.80	0.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
-5.50	-0.90
住民税均等割等	住民税均等割等
8.00	3.50
その他	収用特例控除
-0.19	-0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	連結調整勘定償却
47.16	-2.12
	その他
	-0.71
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.03

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、ともに運輸関連事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	清水仁	-	-	東京急行電 鉄(株)代 表取締役社 長	-	-	-	物品購入 不動産賃借	38,008 33,055	営業未払金 前払費用	2,315 0
役員	内山徹			(株)東急 百貨店代 表取締役社 長	-			輸配送作業 物品購入	81,375 239	営業未払金 営業未収金	- -
役員	上條清文	-	-	東急ファイ ナンスア ンドアカ ウンティ ング (株)代 表取締 役社長	-	-	-	資金の貸付	3,700,000	短期貸付金	1,000,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には、消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
物品購入、不動産、賃借、輸配送作業については一般取引先と同様の条件であります。
3. 内山徹氏は、平成12年4月27日をもって株式会社東急百貨店取締役相談役に就任いたしました。よって在任期間中の取引を記載しております。
4. 上條清文氏は、東京急行電鉄株式会社代表取締役副社長でありましたが、取引の明細については、上記東京急行電鉄株式会社記載金額と同じであります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	清水仁	-	-	東京急行電 鉄(株)代 表取締役会 長	-	-	-	輸配送作業 物品購入 不動産賃借	780 2,719 33,055	営業未収金 営業未払金他 前払費用	335 0 2,892
役員	水田寛和	-	-	(株)東急 百貨店代 表取締役社 長	-	-	-	輸配送作業 物品購入	1,451,659 1,525	営業未収金 営業未払金他	173,300 0
役員	川島宏	-	-	(株)東急 ストア代 表取締役社 長	-	-	-	輸配送作業 物品購入 不動産賃借	3,515,965 296,916 36,218	営業未収金 営業未払金他 前払費用	272,572 15,487 3,169

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には、消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

物品購入、不動産、賃借、輸配送作業については一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	646円03銭	1株当たり純資産額	654円44銭
1株当たり当期純利益	12円44銭	1株当たり当期純利益	26円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		左記に同じであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
事業の状況4.経営上の重要な契約等に記載のとおり、平成13年5月28日開催の当社取締役会において、平成14年4月1日をもって東京通運株式会社を当社の完全子会社とするための株式交換契約書ならびに東急運輸株式会社を吸収合併することの合併契約書について承認決議し、調印いたしました。 なお、詳細については、上記「経営上の重要な契約等」に記載しております。	当社は平成13年5月28日開催の取締役会決議ならびに平成13年6月28日開催の第97期定時株主総会における承認決議のに基づき、平成14年4月1日をもって株式交換により東京通運株式会社を完全子会社化ならびに東急運輸株式会社を吸収合併いたしました。また、同日相鉄運輸株式会社から東急ロジスティック株式会社への商号変更を行っております。